

静岡県流域下水道事業経営戦略【概要版】

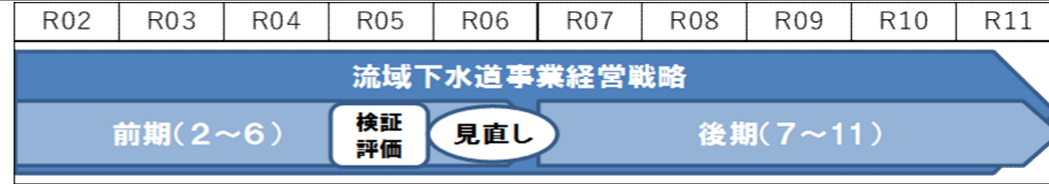
○策定の趣旨(第1章)

対象事業：流域下水道事業（1流域2処理区）

目的：事業を取り巻く経営環境の変化に対応するため、中長期的な経営方針や投資・財政の基本計画を定める。

対象期間：10年間（令和2年度～令和11年度）

進捗管理：計画の4年目（令和5年度）に総合的な検証・評価を行い、中間年の5年目（令和6年度）に見直しを行う。



○現状分析(第2章)/将来予測に基づく課題(第3章)/基本理念(第4章)/基本方針に係る取組(第5章)

基本理念：下水道のA5ランクを目指します。安定・安全・安心・安価・愛

取組1：経営の健全性の確保

〔課題〕計画下水量の伸びの鈍化による収支構造の悪化

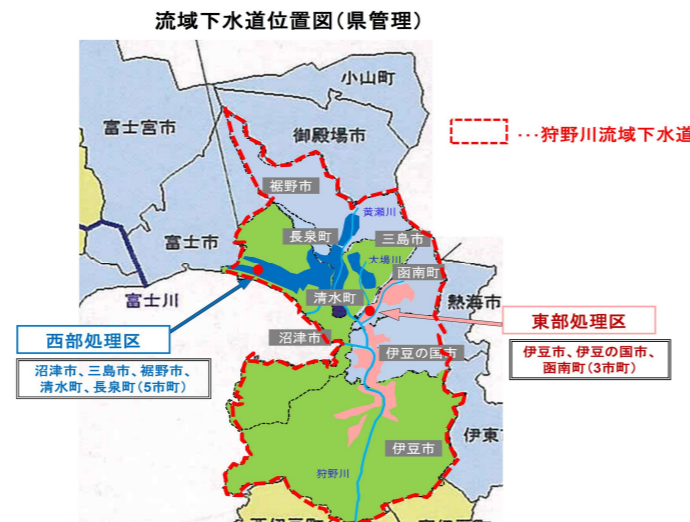
施策：経営マネジメントの強化

⇒維持管理の効率化（コスト縮減）や最適な建設投資

〔課題〕負担金額が市町の下水道経営に影響

施策：市町維持管理費負担金の安定化

⇒関連市町への影響を最小限とする負担金単価の設定



取組2：安定した下水道サービスの提供

〔課題〕供用開始から東部35年、西部25年が経過

施策：「ストックマネジメント計画」に基づく長寿命化

⇒施設、設備の計画的な点検等に基づく修繕・更新

〔課題〕流域下水道に携わる職員の減少

施策：人材育成・技術力維持

⇒人材を育成、確保するための教育など

取組3：災害に強い下水道

〔課題〕東部11/17施設、西部5/17施設で耐震化未実施

施策：耐震化・耐水化の推進

⇒APに基づき、優先順位を設定し順次、耐震化

⇒浸水想定区域内の耐水化を検討

〔課題〕災害時の停電等に備えた準備が必要

施策：災害時の汚水処理体制の確保

⇒BCPの充実、事前周知等による体制確保

取組4：新たな汚水処理の取組

〔課題〕人口減少や汚水処理方法の変化への対応

施策：広域化・共同化への取組を検討

⇒市町のし尿処理場や集落排水施設の編入を推進

〔課題〕危険を伴う点検や運転管理への改善の要求

施策：ICT(情報通信技術)の活用

⇒ICT技術の積極的な導入による効率化

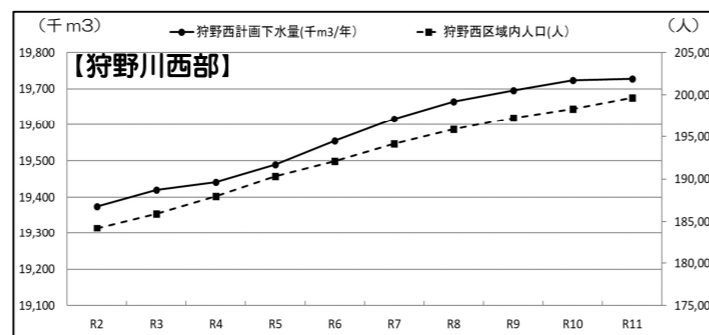
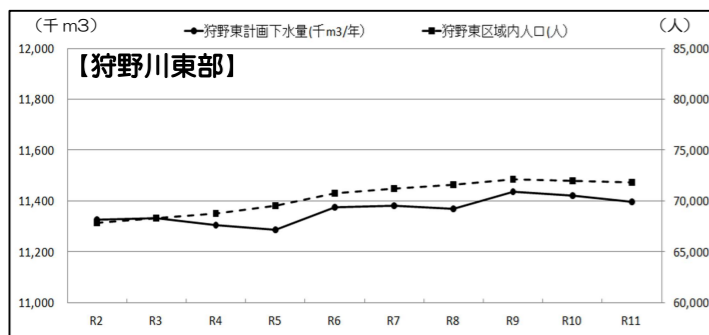
取組5：下水道の普及・啓発活動への取組

〔課題〕事業への理解が低く、イメージが悪い

施策：普及・啓発活動の積極的な展開(下水道愛)

⇒多様な媒体を使つての啓発、住民との課題共有

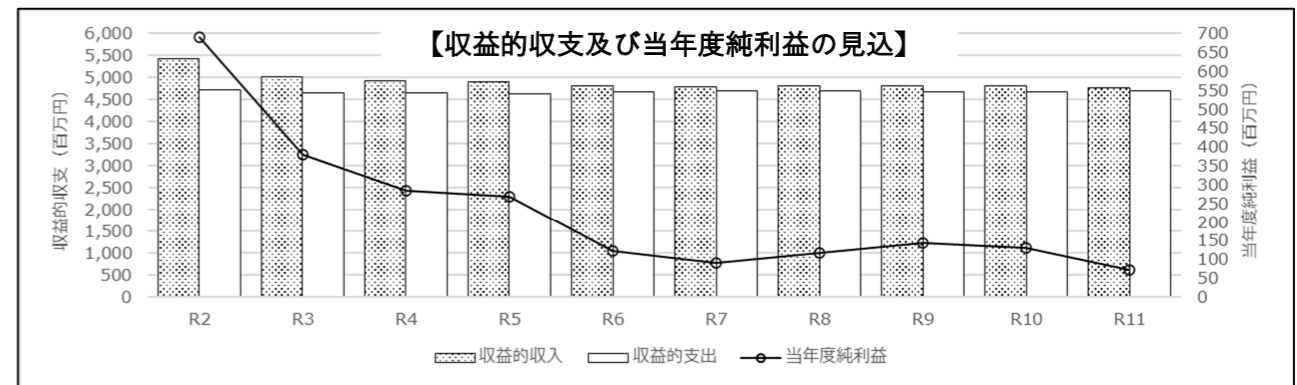
【計画下水量及び処理区域内人口の予測推移】



○投資・財政計画(第6章)/事後検証・更新等(第7章)

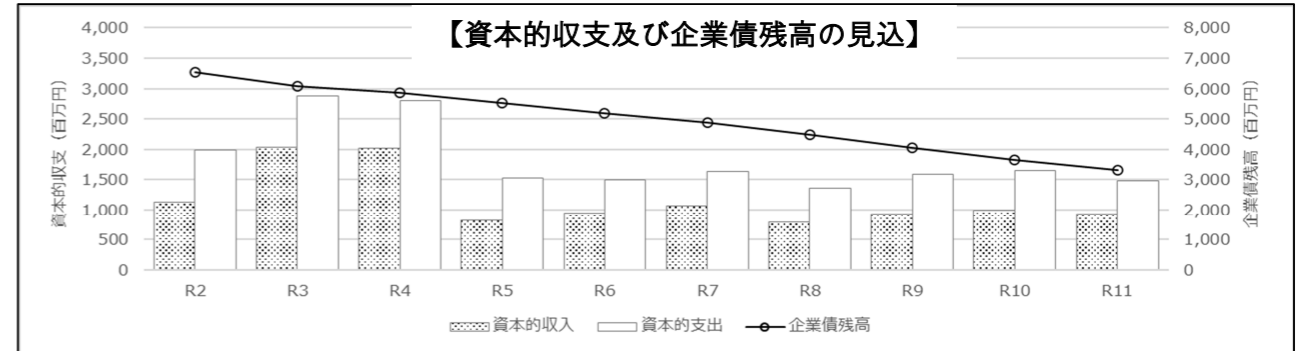
投資財政計画の試算

○基本方針に関わる取組や単価上昇率等に基づく将来試算結果⇒黒字を確保する見込み
当年度純利益は、令和3～5年度が3億円前後、令和6～11年度に約1億円で推移
生じた利益は、企業債償還の財源等として使用



○企業債残高の試算結果⇒残高が減少する見込み

R4年度までは耐震対策事業を集中実施、その後はストックマネジメント計画に基づく改築更新を実施



【試算結果】計画期間は安定した事業運営を見込んでいる。また、市町維持管理費負担金は現在と同等の単価で推移すると見込んでいるが、施設、設備の修繕・更新費用の平準化などによる更なる縮減を目指していく。

事後検証・見直し

○PDCAサイクルによる進捗管理を行うため、目標値を設定する。⇒具体的な評価を実施

○市町の意見や状況を把握するため、年1回市町と意見交換を実施

【参考】数値指標1：経営の健全性の確保

指標	区分	R2	R3	R4	R5	R6
経常収支比率(%)	—	100以上	100以上	100以上	100以上	100以上
負担金単価(円/m ³)	東部	89	89	89	89	89
	西部	89	90	90	90	84

※経常収支比率100以上で、負担金は上記単価を維持することを目標値とする。